

## 地方からの「宇宙」への挑戦

今、コロナを乗り越え、その先の「未来」を明るく照らすための行動が求められている。

今年、海を隔てた米国では、夢物語とされてきた「宇宙旅行」が、民間企業の力によって、ついに現実のものとなった。このニュースは世界中に大きなインパクトを与え、「宇宙は夢ではなくなった」、こんな言葉が、世界中のビジネスパーソンから発せられるようになった。

世界の宇宙産業は、2040年代までに現在の37兆円から3倍の120兆円規模になると予測されている成長分野であり、国の成長戦略実行計画においても、重点分野とされている。サブオービタル飛行やスペースデブリの除去、故障した衛星の修理といった軌道上サービス、月での持続的な活動など、これまでには無かった宇宙活動の登場が期待されるほか、小型・超小型衛星のコンステレーション（衛星インターネット網、リアルタイム観測等）の構築が急速に進み、宇宙産業のゲームチェンジが起こりつつある。

地方から、このような宇宙の大きな可能性を、いち早く見据え、以下の3つの観点で、「宇宙による新たな地方創生」に挑戦する。

- (1) 宇宙開発利用により、「地方」の社会課題の解決を図る。
- (2) 地上技術と月面など宇宙開発技術の相互利用によるイノベーションを「地方」に取り込む。
- (3) 「地方」において、宇宙ビジネスの中核拠点を創出する。

急拡大する宇宙ビジネスでは、国際的な提携・協力が非常に活発であり、企業も、より環境の整った国や地域での成長を模索している。諸外国における宇宙活動の動きも活発化しており、安全保障分野でも宇宙空間の重要性は増している。

このような環境下において、地方と民間企業は、「宇宙」を推進力とする、地方創生、経済成長の実現に果敢に取り組んでいることから、国においても、「宇宙基本計画」「成長戦略実行計画」に基づく取組の強化、加速化を要望する。

**【要望・提言事項】**

- 宇宙産業基盤強化に資する、制度整備の検討、現行制度の適切な運用
- 内需・外需の拡大に資する、民間活力の最大限の活用、衛星開発・コンステレーション構築・実証事業の戦略的な推進及び支援の充実
- 新たな輸送ビジネスや将来における有人輸送を見据えた射場・スペースポート整備の推進

令和3年11月8日

北海道知事 鈴木 直道  
茨城県知事 大井川 和彦  
福井県知事 杉本 達治  
和歌山県知事 仁坂 吉伸  
鳥取県知事 平井 伸治  
山口県知事 村岡 嗣政  
福岡県知事 服部 誠太郎  
佐賀県知事 山口 祥義  
大分県知事 広瀬 勝貞  
鹿児島県知事 塩田 康一  
沖縄県知事 玉城 デニー